



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社いよぎんホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 5830 URL https://www.iyogin-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 林 光博 (TEL) 089-907-1034  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	132,474	—	45,954	—	31,195	—
2022年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,204百万円( —%) 2022年3月期第3四半期 ー百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	99.48	99.42
2022年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年同四半期の計数及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,312,697	730,051	8.8
2022年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 729,630百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年度の計数は記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

詳細は、本日(2023年2月10日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)および自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	—	41,000	—	28,000	—	89.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	313,408,831株	2022年3月期	一株
2023年3月期3Q	1,053,169株	2022年3月期	一株
2023年3月期3Q	313,556,553株	2022年3月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前年同四半期及び前年度の計数は記載しておりません。

(注) 普通株式の期中平均株式数は、当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社伊予銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2022年10月3日から2022年12月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。